



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,994	15.3	137	0.4	139	0.2	96	0.1
2023年3月期第1四半期	2,355	0.7	137	8.6	139	7.9	96	5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	77.09	
2023年3月期第1四半期	66.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,940	2,510	50.8
2023年3月期	5,152	2,474	48.0

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 2,510百万円 2023年3月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		58.00	58.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		58.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730	0.2	290	2.0	293	1.2	202	0.1	161.52
通期	9,800	0.8	545	1.3	550	1.0	375	0.6	299.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,454,000 株	2023年3月期	1,454,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	203,400 株	2023年3月期	203,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,250,600 株	2023年3月期1Q	1,454,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格や原材料価格の高騰により個人消費が減速するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するパソコン市場に関しては、コロナ禍以降におけるリモートワークや巣ごもり需要による特需の反動減により、非常に厳しい市場環境となっております。

このような状況下で当社は、主力の小売事業におけるパソコン事業に関してはコロナ禍で需要の高かったノートパソコンが反動減で販売が低迷しました。

また、インターネット通信販売事業においては、ここ数年、販売が好調だった通信販売におけるバイク用品が、天候不順等を要因とする販売の低迷と、販売の拡大が一巡したことによる頭打ち状況となったことが要因となり、売上高が減少しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高1,994,329千円(前年同期比15.3%減)、経常利益139,917千円(前年同期比0.2%増)、四半期純利益96,413千円(前年同期比0.1%増)となりました。

売上高が厳しい状況ではありましたが、サポートの強化を軸とした収益性の向上を推進したことで、前第1四半期累計期間を超える利益を上げることができております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 小売事業

小売事業全体の売上高は1,945,729千円(前年同期比14.6%減)、粗利は565,908千円(前年同期比3.6%減)となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

(パソコン事業)

パソコン事業の売上高は1,107,305千円(前年同期比12.5%減)、粗利は401,111千円(前年同期比2.6%増)となりました。

パソコン事業においては、話題性の高いeスポーツ向けのゲーミングパソコンの人气が持続しており、高単価なモデルを中心に販売良好となっております。当社のオリジナルブランドとして展開している「AEGISZ(アイジズ)」や人気ブランドのゲーミングパソコン「STORM(ストーム)」等のラインナップを増やすことで販売を強化しており、お客様にも好評を得ております。加えて、最大48回までの無金利分割ローンによる施策も効果が高く、販売の後押しになっております。

また、当社の収益の柱でもありますサポートに関してもパソコン購入者からのサポート依頼が増加しており、パソコン販売時のサポート依頼受付率は約70%まで上昇しております。同様に出張サポート件数も増加しており、収益向上に寄与しております。販売が厳しい状況においても、修理を含む持ち込みのサポート対応を強化することで、収益を確保できる体制が構築されていることが当社の強みであります。その結果、粗利については前第1四半期累計期間を超える実績となりました。

しかし、コロナ禍における巣ごもり需要の反動減や台風2号の影響による来店客数減少を受けて、売上高は前第1四半期累計期間よりも減少しました。

(バイク事業)

バイク事業の売上高は72,010千円(前年同期比23.7%減)、粗利は30,698千円(前年同期比16.5%減)となりました。

バイク事業においては、通信販売へシフトしている傾向が続いていることに加えて、不安定な天候によりバイクの利用機会が減少していると考えられ、店頭販売は減少傾向にあります。

(インターネット通信販売事業)

インターネット通信販売事業の売上高は766,413千円(前年同期比16.5%減)、粗利は134,097千円(前年同期比16.0%減)となりました。

インターネット通信販売事業においては、ゲーミング関連の周辺機器が好調に推移しており、ゲーミング向けのモニターやキーボード、マウス等の販売が好調に推移しております。

反面、前第1四半期累計期間に好調であったグラフィックボードがマイニング需要の減退等の理由で販売が減少しております。その他、バイク用品も店頭販売同様に天候不順等を要因に販売は減少しており、前第1四半期累計期間を下回る状況であります。

2. 不動産事業

不動産事業の売上高は48,599千円(前年同期比37.3%減)、粗利は15,931千円(前年同期比42.1%増)となりました。

不動産事業においては、取扱件数は前第1四半期累計期間の1件から2件に増加したものの、区分マンション等の単価の低い案件が中心だったため、売上高としては減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて211,331千円減少し、4,940,806千円となりました。その主たる要因は、商品が140,147千円、販売用不動産が127,294千円それぞれ増加し、現金及び預金が396,287千円、売掛金が104,144千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて247,671千円減少し、2,430,192千円となりました。その主たる要因は、買掛金が20,857千円、長期借入金が135,005千円、未払法人税等が58,603千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて36,340千円増加し、2,510,614千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,693	262,406
売掛金	447,817	343,672
商品	1,996,135	2,136,283
販売用不動産	123,513	250,808
その他	161,271	160,333
貸倒引当金	△1,509	△1,292
流動資産合計	3,385,924	3,152,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	943,465	943,465
その他(純額)	236,256	243,369
有形固定資産合計	1,179,721	1,186,834
無形固定資産	18,828	18,656
投資その他の資産	567,663	583,103
固定資産合計	1,766,213	1,788,594
資産合計	5,152,138	4,940,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,904	611,046
1年内返済予定の長期借入金	469,936	448,264
未払法人税等	106,635	48,031
賞与引当金	30,810	13,732
契約負債	298,695	297,448
その他	187,086	170,770
流動負債合計	1,725,069	1,589,293
固定負債		
長期借入金	845,568	732,235
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	103,093	104,530
固定負債合計	952,794	840,898
負債合計	2,677,864	2,430,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	2,074,299	2,098,178
自己株式	△266,657	△266,657
株主資本合計	2,463,381	2,487,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,892	23,354
評価・換算差額等合計	10,892	23,354
純資産合計	2,474,274	2,510,614
負債純資産合計	5,152,138	4,940,806

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,355,397	1,994,329
売上原価	1,757,022	1,412,488
売上総利益	598,374	581,840
販売費及び一般管理費	461,050	444,007
営業利益	137,323	137,832
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,353	1,527
受取手数料	1,850	1,526
その他	78	0
営業外収益合計	3,282	3,053
営業外費用		
支払利息	940	968
その他	0	—
営業外費用合計	940	968
経常利益	139,666	139,917
税引前四半期純利益	139,666	139,917
法人税等	43,330	43,504
四半期純利益	96,335	96,413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。